

みなとみらい21 マスタープラン



マスタープランはイメージ図であり、「地区計画」や「街づくり基本協定」等を正確に反映したものではありません。



いつも新しい時代を目指す街「横浜」 みなとみらい21 計画の概要と街づくりの方法	4 6
土地利用促進	8
開発募集予定街区情報 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置制度 神奈川県産業集積促進方策のご案内「施設整備等助成制度」 横浜市のその他の支援制度	
新たな事業	10
公募により進む新たな街区開発	
基盤整備	11
臨海部土地造成事業(埋立事業) 土地区画整理事業 港湾整備事業 共同溝 都市廃棄物処理システム 地域冷暖房システム 内貿パース(耐震パース (21街区) 災害用地下給水タンク 横浜海上防災基地(1街区)	
交 通	14
道路・鉄道 その他の交通システム 幹線道路 歩行者空間 近隣地区との一体化	
コンベンション パシフィコ横浜 (横浜国際平和会議場 (18・22街区) 横浜国際協力センター	18
機能集積	19
クイーンズスクエア横浜 (24街区) 横浜ランドマークタワー (25街区) クロスゲート (26街区) 横浜桜木郵便局(27街区) 富士ソフトABCピル(27街区) 県民共済ブラザピル(29街区) 横浜銀行本店ピル(30街区) 日石横浜ピル(30街区)	
けいゆう病院(32街区) 神奈川県警察みなとみらい分庁舎(32街区) みなとみらいビジネススクエア(33街区) 観光パスターミナル33番館(33街区) 三菱重工横浜ピル(37街区) M.M. TOWERS (39街区) M.M. TOWERS FORESIS (40街区) 横浜メディアタワー(41街区) リーフみなとみらい(42街区) アルカエフ(44街区) 横浜ジャックモール(45・46街区) GENTO YOKOHAMA (53街区) 横浜新都市ピル・スカイピル(68街区) 赤レンガ倉庫(2街区) JICA横浜国際センター(11 1街区) 横浜みなとみらい万葉倶楽部(11 3街区) 横浜のールドボーターズ(12・14街区) 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」(13街区)	
神奈川県警察みなとみらい分庁舎 (32街区) みなとみらいビジネススクエア (33街区) 観光パスターミナル33番館 (33街区) 三菱重工横浜ビル (37街区) M.M. TOWERS (39街区) M.M. TOWERS FORESIS (40街区) 横浜メディアタワー (41街区) リーフみなとみらい (42街区) アルカエフ (44街区) 横浜ジャックモール (45・46街区) 優民NTO YOKOHAMA (53街区) 横浜新都市ビル・スカイビル (68街区) 赤レンガ倉庫 (2 街区) JICA横浜国際センター (11 1街区) 横浜かなとみらい 万葉倶楽部 (11 3街区) 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」(13街区)	24
神奈川県警察みなとみらい分庁舎 (32街区) みなとみらいビジネススクエア (33街区) 観光パスターミナル33番館 (33街区) 三菱重工横浜ビル (37街区) M.M. TOWERS (39街区) 横浜メディアタワー (41街区) リーフみなとみらい (42街区) アルカエフ (44街区) 横浜ジャックモール (45・46街区) GENTO YOKOHAMA (53街区) 横浜新都市ビル・スカイビル (68街区) 赤レンガ倉庫 (2街区) JICA横浜国際センター (11 1街区) 横浜みなとみらい万葉倶楽部 (11 3街区) 横浜のなとみらい万葉倶楽部 (11 3街区)	24
神奈川県警察みなとみらい分庁舎(32街区) みなとみらいビジネススクエア(33街区) 観光パスターミナル33番館(33街区) 三菱重工横浜ビル(37街区) M.M. TOWERS (39街区) M.M. TOWERS FORESIS (40街区) 横浜メディアタワー(41街区) リーフみなとみらい(42街区) アルカエフ(44街区) 横浜ジャックモール(45・46街区) GENTO YOKOHAMA (53街区) 横浜新都市ビル・スカイビル(68街区) 赤レンガ倉庫(2街区) JICA横浜国際センター(11 1街区) 横浜のなとみらい万葉倶楽部(11 3街区) 横浜のールドボーターズ(12・14街区) 横浜町際船員センター「ナビオス横浜」(13街区) (古) 本人モリアルバーク(23街区) 臨港パーク(19街区) グランモール公園(35街区ほか) ドックヤードガーデン(25街区) 赤レンガパーク(2街区) 赤レンガパーク(2街区) ホレンガパーク(2街区) ホレンガパーク(2街区) ホレンガパーク(70街区) ボーク(10街区) よこはまコスモワールド(15街区ほか)	
神奈川県警察みなとみらい分庁舎(32街区) みなとみらいビジネススクエア(33街区) 観光パスターミナル33番館(33街区) 三菱重工横浜ビル(37街区) M.M. TOWERS(39街区) M.M. TOWERS FORESIS(40街区) 横浜メディアタワー(41街区) リーフみなとみらい(42街区) アルカエフ(44街区) 横浜ジャックモール(45・46街区) GENTO YOKOHAMA(53街区) 横浜新都市ビル・スカイビル(68街区) 赤レンガ倉庫(2街区) JICA横浜国際センター(11 1街区) 横浜みなとみらい万葉倶楽部(11 3街区) 横浜町のトボーターズ(12・14街区) 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」(13街区) 横浜大のなとみらいホール(24街区) 横浜大のなとみらいホール(24街区) 横浜大のなとみらいホール(24街区) 横浜大のなとみらいホール(24街区) 横浜大のなとみらいホール(24街区) 横浜大のなとみらいホール(24街区) 横浜大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の	24

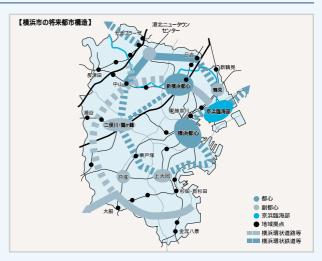
いつも新しい時代を目指す街「横浜」





● 「民の力が存分に発揮される都市・横浜(中期政策プラン)」

急速に進む高齢化や少子化の進展、産業構造の変化や経済のグローバル化など、わが国の社会・経済状況は大きく変貌しています。このような大きな変化の中で、市民生活のニーズと都市・横浜の抱える課題に対応するため、横浜市では「民の力が存分に発揮される都市・横浜」を目指し、2002年度からの5ヵ年間で取り組むべき主な施策や事業をまとめ、都市経営における政策面での基本となる「中期政策プラン」を策定しました。中期政策プランの、「豊かな街をつくる市街地の整備」では、横浜経済を活性化し、都市の自立性を確保するために、首都圏を代表する業務核都市として、都市再生緊急整備地域における民間都市開発を推進することなどにより、都心、副都心、京浜臨海部を重点的に機能強化します。このことにより、職住が近接した多心型都市構造を形成することを目標としています。また、地域拠点における商業、サービス、文化など諸機能のバランスある配置や、郊外部などの地域特性を生かした街づくり、道路、鉄道の整備と一体となった街づくりを計画的に進め、日常生活の利便性、快適性の向上を図っていきます。



みなとみらい21事業は、企業の本社機能などの業務や商業等の誘致を図るとともに、文化やアミューズメントなど多様な都市機能の集積を進めることにより、街の賑わい創出と活力ある街づくりを推進します。

●横浜の現状

面積	434 98km²	0005/ 77-74730 4
		2005(平成17)3 .1
人口	3 560 370人	2005(平成17)3.1
世帯数	1 490 358世帯	2005(平成17)3.1
外国人登録数	67 #31人	2005(平成17)2末
市内総生産	12兆5 218億円	2002(平成14)
1人あたり市民所得	310万5 000円	2002(平成14)
横浜港の貿易額	8兆9 582億円	2003(平成15)
民営事業所数	114 563事業所	2001(平成13)10.1
民営従業員数	1 246 714人	2001(平成13)10.1
民間企業研究機関数	274機関	1999(平成11)1
外資系企業本社数	172社	2003(平成15)12
上場企業(店頭含む)	119社	2005(平成17)1
大学数	10校	2004(平成16)5.1
短期大学数	9校	2004(平成16)5.1

昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の6大都市比較



横浜の開港は1859(安政 6)年。以来約150年、日本を代表する国際港湾都市としての役割を担い、その機能は現在にも脈々と受け継がれています。横浜はその歴史的資産や丘・川・海の豊かな自然を活かしながら、活力ある自立した国際文化都市の実現を目指し、都市づくりを進めています。







みなとみらい21事業では3つの目的に基づいた 都市像を展開します

● みなとみらい21事業の目的

1. 横浜の自立性の強化

横浜の都心部は関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21は、この2つの都心を一体化し、ここに企業やショッピング・文化施設等を集積します。これにより市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。

2. 港湾機能の質的転換

海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。

3. 首都圏の業務機能の分担

首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。



1. 24時間活動する国際文化都市

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場) を中心に、オフィス、文化施設、商業施設、都市型住宅など、様々な機能を有機的に結合。 世界各地の動きに常時対応する、活気に満ちた国際色あふれる魅力的な街をつくります。

2. 21世紀の情報都市

先端技術・知識集約・国際業務などの分野で活動する企業の中枢管理部門や研究開発部門をはじめ、国の行政機関などの業務機能を集積し、経済・文化など、様々な情報を創造・発信する情報都市として機能していきます。

3. 水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントの貴重な特性を活かし、人間と自然とが溶け合う潤いのある街づくりを進め、水際に広がる大規模な緑地などを整備し、緑のネットワークを形成します。また、横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造リドックなどを保存・活用し、水と緑の中で歴史の香りが漂う、開放的な都市環境を実現します。



みなとみらい21 計画の概要と街づくりの方法

中央地区

● 街づくり基本協定

みなとみらい21地区の地権者と(株)横浜みなとみらい21との間で「みなとみらい21街づくり基本協定」が1988(昭和63)年に締結されました。この協定は、地権者の間で街づくりについてのルールを自主的に決め、その基本的な考え方を共有し調和のとれた街づくりを進めることを目的としています。この協定には、街づくりのテーマや土地利用イメージとともに、

水と緑 スカイライン・街並・ビスタ

アクティビィティフロア 色調・広告物

などの、街づくりの基本的な考え方が示されています。

また、建築物については、敷地規模、高さ、ペデストリアンネットワーク、 外壁後退などの基準が示されています。さらに、高度情報化やリサイクル社 会への対応、都市防災や周辺市街地への配慮など、都市管理に関する姿勢に ついても規定されています。

この協定の運営は、協定締結者が構成する「みなとみらい21街づくり協議会」により行われ、協議会の事務局は(株)横浜みなとみらい21内に置かれています。

電波障害対策

「街づくり基本協定」で定めた「周辺市街地への配慮」に基づき、高層ビル 建築による電波障害の対策として、みなとみらい21地区及びその周辺市街 地においてCATV等によるテレビ、ラジオの再送信を実施しています。

申央地区地区計画

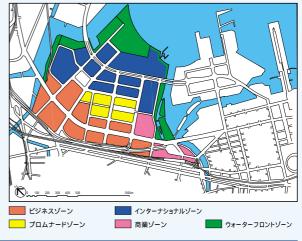
建築物等の高さの最高限度

「街づくり基本協定」に基づく自主的なルールによる街づくりを法制度的にも確かなものとするため、1993(平成5)年3月に「みなとみらい21中央地区地区計画」が決定されました。地区計画とは、都市計画法に基づいて、建物の建築などをその地区で定めたルールに従って、地区にふさわしい街づくりを実現していこうとする制度です。

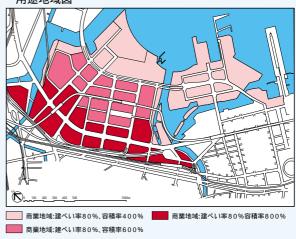
高さの最高限度 180m

高さの最高限度 60m

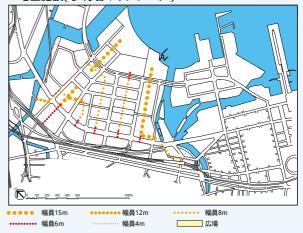
土地利用イメージ



用途地域図



地区施設(歩行者ネットワーク)



都市再生緊急整備地域

高さの最高限度 300m

■ 高さの最高限度 100m

みなとみらい21中央地区は、都市再生特別措置法(平成14年4月5日公布)に基づく、都市再生緊急整備地域として平成14年7月24日に指定されました。これは、国の緊急経済対策の一つで、主に民間による都市開発事業を適切に推進することによって、緊急かつ重点的に市街地の整備を図るべき地域として指定されるものです。

高さの最高限度 120m

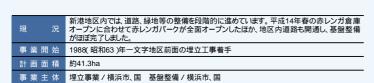
ただしグランモール沿いは、 奥行10mの範囲で20m以下とする。

この地域内では、都市の再生に資する一定規模以上の都市開発事業について、都市計画の特例措置や民間事業者が行う公共施設整備に対して金融 支援が行われることとなります。

新港地区

■ 歴史と景観を活かした再開発

みなとみらい21中央地区と開港以来の街・関内山下地区との結節点に位置す る新港地区は、わが国初の近代的な港湾施設として、明治後期から大正初期 にかけて建設されました。赤レンガ倉庫に代表される懐かしい港の風景や石 畳などが長い歴史を物語っています。再開発にあたっては、これらの歴史的 資産や港の景観の保全に十分配慮した上で、21世紀の横浜港を支える港湾関 連業務施設や、静穏な水面を活かした緑地などを整備しています。





2004年(平成16年)3月

● 街づくりの考え方

- 総面積約41haのうち、緑地を約18ha(約43%)確保し、各緑地間を 水際線プロムナードで結ぶとともに、中央地区から山下公園への水 と緑のネットワークを整備しています。
- 赤レンガ倉庫をはじめ、歴史的資産を保存活用した街づくりを進め るとともに、大観覧車を移設するなど、賑わいと楽しさあふれる街 づくりを進めています。
- 港湾機能の質的転換を図るために、FAZ施設の横浜ワールドポー ターズや外国人船員にも利用しやすい宿泊厚生施設「ナビオス横浜」 など、港湾を支える施設を整備しています。
- 国際大通りをはじめ、広幅員の道路網を整備するほか、水上交通な ど、多様なアクセスを確保しています。
- シーブルー事業により周辺海域の底質を改善し、水質の浄化と生態 系の回復を進めています。



■ 街並み景観ガイドライン

良好な街並み景観を誘導するために地権者間でルールを定めています。

1 みなとの景観の演出

海に囲まれた個性を活かし、みなとを感じることができる街並みを目指します。

2 歴史の継承

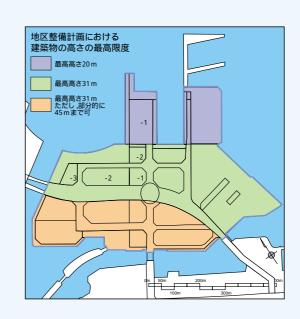
赤レンガ倉庫に象徴される歴史性を尊重し、また、馬車道など周辺地区と調和 した街並みをつくります。

3 ヒューマンスケール

建物の高さや色調、外壁の後退、水辺の広場づくりなど、楽しく回遊できる 空間を確保します。

⋒ 新港地区地区計画

ゆったりとした調和のとれた街並を形成するために、地区計画を定めています。

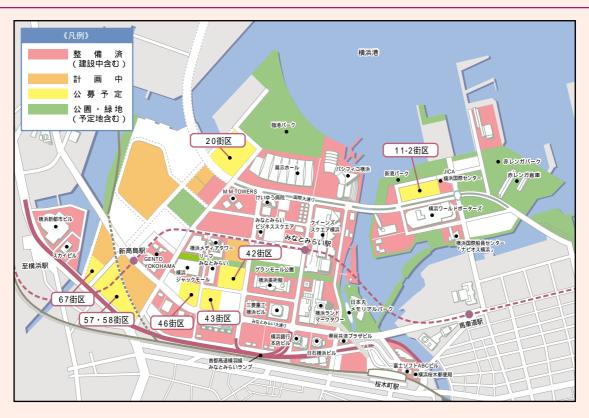


みなとみらい21地区の土地利用促進

みなとみらい21事業では、都市の自立性を強化するため、新たな臨海都心づくりを進めています。

当地区の景観や歴史的資産、恵まれた交通アクセスなどの立地条件を活かしながら、企業の本社機能や商業、映像文化、アミューズメントなど、多様な都市機能の集積を図るとともに、当地区全体の価値やイメージを高めるような施設の立地を促進して、個性と魅力ある街づくりを図ります。

● 開発募集予定街区情報



街区番号	敷地面積	土地所有者	用途地域	地域地区	建物高さ最高限度	その他
11 2街区	約1.3ha		商業地域 容 積 率400%	防火地域	31m	みなとみらい21 新港地区地区計画 街並み景観ガイドライン
20街区	約2.2ha		建ペい率 80%	臨港地区:分区指定なし	60m	
42街区	約1.3ha	横浜市	商業地域 容積率600% 建ペい率80%		120m	みなとみらい21
43街区	約0.8ha	横浜市土地	防火地域 最低限第1種高度地区 商業地域 容積率800%	190	中央地区地区計画 みなとみらい21 街づくり基本協定等	
46街区	約0.9ha					
57・58街区	約2.3ha		建ペい率 80%		180m	
67街区	約0.8ha	開発公社				

秩序ある都市景観の形成を損なわない範囲で、特定街区に関する都市計画や、都市再生特別措置法に定める都市再生特別地区により建築物の高さの最高限度が定められているものに ついては、この限りではありません。

横浜市等で、今後公募を予定している街区の情報です。(平成17年3月末現在)

具体的な土地処分条件等は、公募要項に定める内容となります。

公募を開始した場合は、公募情報を「横浜みなとみらい21公式ウェブサイト」に掲載します。

(http://www.minatomirai21.com/development/index.html)

(問い合わせ先:横浜市都市整備局みなとみらい21推進課 TEL:045 671 3517)

みなとみらい21地区では、地区内に進出を予定する企業に対し、税制上の軽減措置や助成金の交付など、横浜市独自の施策により、誘致を促進しています。

➡ 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置制度

http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sinsyutu/tokuteitiiki.html

横浜市では、企業立地等の促進を図るため、市内の特定地域において市税軽減、助成金交付の支援策を講じる「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例」を平成16年4月1日に施行しました。みなとみらい21地区は、この特定地域に指定されており、一定の条件(事業内容、投下資本額等)を満たす企業立地等は、次のような支援策の対象となります。

なお、本支援策は、平成16年4月1日から5年間に申請された事業計画を対象とします。

固定資産税・都市計画税を5年間1/2に 上限50億円の助成金交付(1地域・1企業)

支援策の概要

		投下資本額の条件(1企	業あたり)及び支援措置
特定地域	事業の分野 (対象事業者)	10億円以上50億円未満 (中小企業者:1億円以上5億円未満)	50億円以上 (中小企業者:5億円以上)
みなとみらい 21地域	土地又は建物を取得して、新たに事業所 ³ を設置する者本市重点産業分野 ³ のうち、規則で定めるものを主たる業務とする者事業所の設置を主たる目的とする開発を行う者(敷地面積2,500m ² 以上で、市外企業又は事業所を増設する市内企業に床面積の全部又は一部を賃貸すること)	市税軽減 (期間:5年間) ・固定資産税(1.4% 0.7%) ・都市計画税(0.3% 0.15%)	市税軽減 (期間:5年間) ・固定資産税(1.4% 0.7%) ・都市計画税(0.3% 0.15%) 助成金交付 (1地域・1企業) ・投下資本額の1/10 ・限度額:50億円(分割交付)

1事業所:自ら事業の用に供するために設置する事務所、研究所、その他ごれらに頼するもの、及び自らの事業に付随した関連施設 2本市重点産業分野: IT、バイオ、映像、コンペンション、環境、医療・福祉、先端技術、デザイン (問い合わせ先:横浜市都市整備局みなとみらい21推進課 TEL:045 671 3517)

当条例の適用又は神奈川県の「施設整備等助成制度」の対象となる不動産は、不動産取得税の軽減措置を受けることができます。

(問い合わせ先:神奈川県商工労働部工業振興課 TEL:045 210 5649/総務部税務課 TEL:045 210 2318 н.17.3.1現在)

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/tax/real-estate-acquisition-tax.htm

● 神奈川県産業集積促進方策のご案内「施設整備等助成制度」

http://www.pref.kanagawa.jp/sosiki/syourou/0604/index.htm

区分	具 体 的 な 内 容	
対象地域	「地域産業プロジェクト」に指定された地域 ・製造業 — 政令市…「京浜臨海部地域」及び「みなとみらい21地域」 政令市以外…原則として工業地域及び工業専用地域で、計画的に開発された地域 特定地域土地利用計画の策定町村…産業系の利用検討ゾーンの地域 ・製造業以外 — 住居系地域を除く地域(政令市は、「京浜臨海部地域」及び「みなとみらい21地域」)	
対象業種	・製造業等 高度先端産業(新製造技術、バイオテクノロジー、情報通信など) ・第三次産業、その他 ― 県の産業政策・地域の産業ビジョンに合致し、県内産業の活性化と雇用の創出につながるもの	
最低投資額	・大企業 ―――― 50億円以上(設備投資額は、土地、建物及び設備を対象 リース料を含む) ・中小企業 ――― 10億円以上(既存の県内中小企業は5億円以上)	
雇用条件	・大企業	
助成額等	・工場・本社機能 ―― 設備投資額の10% 最大50億円 ・研究所 ―― 設備投資額の15% 最大80億円	

平成17年1月時点

(問い合わせ先:神奈川県商工労働部工業振興課 TEL:045 210 5649)

「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置」と「神奈川県産業集積促進方策による施設整備等助成制度」のどちらも適用を受ける場合は、助成率が変更となります。

● 横浜市のその他の支援制度

http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sinsyutu/hamasien.html

横浜市重点産業立地促進助成 横浜市重点産業立地促進助成の都心進出特例助成

横浜市重点産業立地促進助成の都心進出特例助成本社機能拡張移転特例助成

横浜市重点施設立地促進助成 横浜市産業立地促進資金 (http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sinsyutu/sangyouritti.html)

(問い合わせ先:横浜市経済局誘致促進課 TEL:045 671 3837)

公募により進む新たな街区開発

開発事業者提案募集を経て、今後、新たな街区開発が進みます。これにより、みなとみらい21地区には、 スポーツ施設などこれまでにない機能が加わることになります。

都市型複合集合住宅を建設

グランモールに面する41街区では、都市再生機構が事業者募集を行い、 事業者として、(株)ランド、オリックス・リアルエステート(株)が決定しました。

着工予定	2005(平成17)年 5 月
竣工予定	2007(平成19)年6月
建物用途	分譲集合住宅、低層部に商業施設
事業主体	株式会社ランド、オリックス・リアルエステート株式会社

50

南側敷地

都市型複合集合住宅を建設

国際大通りと高島中央公園に面する 50街区南側敷地では、事業者として「生 活協同組合東京住宅供給センター」 が決定しました。低層部にはミニシアター などの映像文化施設や、レストラン、スー パーマーケットなども入居する予定です。



着 工	2005(平成17)年 2月
竣工予定	2007(平成19)年11月
建物用途	都市型分譲集合住宅、低層部に映像文化関連施設
事業主体	生活協同組合東京住宅供給センター等

60

横浜みなとみらいスポーツパーク(仮称)

市民スポーツ施設を整備

60街区では、横浜市が市民スポーツの振興 を図ることを目的として「横浜みなとみらいスポー ツパーク(仮称)」を整備する計画を進めて

にぼり。		
着工予定	2005(平成17)年度	
オープン予定	2006(平成18)年度	
敷地面積	約15 000m²	
整備内容	人工芝グラウンド、クラブハウス、駐車場等	
事 業 主 体	構近市	



66

日産自動車が本社機能を移転

66街区では、日産自動車(株)を事業予定者 として決定しました。日産自動車は、発祥の 地である横浜に移転し、本社機能を強化して

いく予定です	0	÷ 1988
着工予定	2007(平成19)年春	
竣工予定	2009(平成21)年末	
敷地面積	約10 000m²	The same of the sa
施設規模	地上33階、地下2階、高さ約150m	
施設内容	オフィス、ギャラリー、カフェ等	
事業予定者	日産自動車株式会社	

50 北 E地区/北 W地区

都市型賃貸集合住宅を建設

国際大通りに面する50街区北 E地区では、都市再生機構が「民間支援 型賃貸住宅制度」により事業者募集を行い、事業者として、大和ハウス工 業(株)が決定しました。

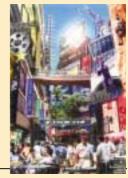
建物用途	賃貸集合住宅
事業主体	大和ハウス工業株式会社

高島中央公園に面する50街区北 W地区では、都市再生機構が「民間 支援型賃貸住宅制度」により事業者募集を行い、事業者として、大和ハウ ス工業(株), パシフィックマネジメント(株)が決定しました。

建物用途	賃貸集合住宅
事 業 主 体	大和ハウス工業株式会社、パシフィックマネジメント株式会社

55・56 セガの映像文化 エンタテイメント施設が進出

みなとみらい線「新高島」駅隣接の55・56 街区では(株)セガが「スポーツ」「映像」「世 界に発信できる日本文化」をコンセプトに、 映像・技術・コンテンツ開発力などの集大成 となる「映像文化エンタテイメント施設」を計 画しています。



着工予定	2006(平成18)年度
オープン予定	2008(平成20)年度
敷地面積	約18 p00m²
延床面積	約63 000m²
施設規模	地上9階、地下1階、高さ約55m
施設内容	屋内型のエンタテイメント施設
事業予定者	株式会社セガ

61

「横浜F・マリノス」の拠点施設

61街区では、プロスポーツチーム「横 浜F・マリノス」の活動拠点となると同 時に、市民との交流拠点ともなる施設 が計画されています。



着工予定	2005(平成17)年 4月
オープン予定	2006(平成18)年12月
敷地面積	約45 600m²
延床面積	約 7 200m²
施設規模	地上3階、高さ 約12m
施設内容	クラブハウス、事務所、サッカーグラウンド4面(天然芝2面、人工芝2面)スタンド棟(観覧席約1200席)店舗等
事業予定者	日産グループ(日産自動車株式会社、横浜マリノス株式会社)

災害に強く快適な都市空間を整備

みなとみらい21地区の基盤整備は臨海部土地造成事業、土地区画整理事業、港湾整備事業など、各種の事業を組み合わせて実施しています。その中で、共同溝、耐震バースの建設、地盤改良など、災害に強い都市の骨格を整備しています。 また、都市機能を支える供給処理施設には、21世紀にふさわしい各種の新システムを積極的に取り入れています。



2005(平成17)年1月

□ 臨海部土地造成事業(埋立事業)

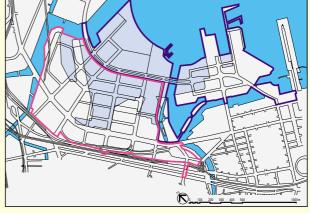
1998(平成10)年3月に新港地区の埋立が竣工し、これにより、埋立は概ね完了しました。

現 況	中央地区:中央地区59.9haについては、一部を除き1992(平成4)年4月まで に竣工。また高島地区5.5haについては1996(平成8)年11月竣工。 新港地区:一文字地区7.3haについては1995(平成7)年4月竣工。 また、突堤間1.2haについては1998(平成10)年3月竣工。
施行期間	1983(昭和58)年12月から2008(平成20)年3月まで
事業総面積	約73.9ha(他に国直轄埋立地1.0haあり)
事業主体	横浜市

★ 土地区画整理事業

みなとみらい21の基盤整備事業の大きな柱である土地区画整理事業は、現在1018haで事業を進めています。

現 況	現在、旧高島ヤード地区の道路及び供給処理施設などの基盤整備を進めています。桜木町駅前広場 いちょう通り、けやき通り、さくら通り、すずがけ通り、クイーンモール、グランモール橋などの整備はほぼ完了しています。	
施行期間	1983(昭和58)年11月から2010(平成22)年度末まで(清算期間5年を含む)	
事業総面積	約101.8ha	
事 業 主 体	都市再生機構	



区分	事 業 名	事 業 主 体
	臨海部土地造成事業	横浜市港湾局
	土地区画整理事業	都市再生機構
	港湾整備事業	横浜市港湾局、国

★ 港湾整備事業

港湾整備事業では、緑地、道路、その他の港湾施設の整備を進めています。

現	況	臨港パーク、内貿バースなどの整備を進め、一部を除き完了しています。
事 業	開始	1983(昭和58)年度
事 業	主 体	横浜市、国

→ 共同溝

先進都市のバックボーン

地区内の幹線道路の下には、都市機能を支 える供給処理施設を収容する共同溝を設置 しています。

これにより、地下空間の有効利用、都市災 害の防止及び都市景観の向上を図ります。 すでに1989 (平成元)年春から、中央地区で 供用しています。また、新港地区では電線 共同溝の整備を進めています。



現 況	みなとみらい大通り、国際大通り、いちょう通り、けやき通り、さくら通り、桜木東戸塚線等の共同 演、延長 約6.5km が供用開始。街区開発に先行して引き続き整備を進めます。
施工期間	1983(昭和58)年度から2003(平成15)年度(一部を除き整備完了)
収容物件	水道管、通信線、電力線、中圧ガス管、廃棄物輸送管、地域冷暖房管、CATV等
事業主体	横浜市



供用済区間(平成15年度末) 整備計画区間

★ 都市廃棄物処理システム

快適な都市環境を創出

地区内の各施設から排出される廃棄物を効率的・衛生的に収 集し、都市の環境をより快適にするために、都市廃棄物処 理システムを導入しています (現在までの輸送管敷設距離 約6.9km)。これにより、地区内の投入口から投入された廃 棄物は共同溝等に収容された輸送管を経て、みなとみらい21 クリーンセンターへと送られ、焼却工場へ車両輸送されます。

事業開始	1984(昭和59)年度
稼 働 開 始	1991(平成 3)年4月
計画収集ごみ量	約160t/日
事業主体	横浜市
<u> </u>	

みなとみらい21クリーンセンタ・

みなとみらい21リサイクルシステム

みなとみらい21では、地区内の各施設から出される廃棄物の 減量化と資源化を促進します。地区内の全事業者が共同事業 として具体化したものです。

事業開始	1993(平成5)年7月
対象廃棄物	古紙、瓶、缶類
回収量	古紙約7t/日 2003(平成15)年度 (みなとみらい21完成時には約50t/日の見込み)
事業主体	みなとみらい21リサイクル推進協議会

↑ 地域冷暖房システム

熱エネルギーを効率的に活用

地区内の熱需要に対応するため、わが国最大の地域冷暖房システムを採用し ています。

これにより、温冷熱を集中的に製造・供給・管理しエネルギーの効率的使用 を図るとともに、公害や都市災害のない安全な都市生活を実現します。

現 況	現在、地区内施設などへ供給中。特に、センターブラントでは低廉な深夜電力を使用する世界 最大規模のSTL潜熱蓄熱システムを採用、第2プラントでは業務用としては日本最大のコージェ ネレーション、熱電供給ジステム、2014熱を使用するなど熱コストの削減と省エネルギーを図って います。さらに、今後の供給区域の拡大に併せて、第3プラントの計画も進めます。	
熱供給開始	1989(平成元)年4月	
供給エリア面積	約110ha	
設備能力	センターブラント 地上6階、地下1階、延床面積 約11,000 m² 冷凍能力:最大100Gcal/f(最終計画) ポイラー能力:最大80Gcal/f(最終計画) 第2プラント 24街区「クイーンズスクエア横浜」地下4・5階、延床面積 約10,000m² 冷凍能力:最大150Gcal/f(最終計画) ポイラー能力:最大130Gcal/f(最終計画)	
事業主体	みなとみらい21執供給株式会社	



緊急時にも対応できる物資供給施設

内貿バースは、市民の生活関連物資等を取り扱う施設です。岸壁は耐震性を 強化しているため、地震災害等緊急時には、住民の避難や緊急物資輸送など の役割を担うことができます。

耐震岸壁が完成し、今後、荷さばき地、付帯施設等を段階的に整備していきます。
1985(昭和60)年度
5000D / W級(2パース)
7.5m
260m
国土交通省、横浜市



↑ 災害用地下給水タンク

緊急飲料水が確保できる貯水槽

災害用地下給水タンクは、災害などの非常時に必要となる飲料水を貯留するための施設です。このタンクは、水道管の途中に接続してあるので、常時水道水がその中を流れる仕組みになっています。みなとみらい21地区には大型災害用地下給水タンクが4基設置されており、災害時には、50万人分の新鮮な飲料水を3日分確保できます。

現 況	1993(平成5)年にヨーヨー広場地下に1,000m³、1994(平成6)年に臨港パーク地下に700m²、2000(平成12)年に新港パーク地下に1,300m²、2005(平成17)年に高島中央公園地下に1,500m²の災害用地下給水ダンクが完成しました。
貯 水 量	地区全体で4,500m³
設置場所	中央地区:ヨーヨー広場地下、臨港パーク地下、高島中央公園地下 新港地区:新港パーク地下
事業主体	横浜市、都市再生機構



高島中央公園地下給水ダンク

★ 横浜海上防災基地(1街区)

関東一円の海上防災拠点

この基地は、東京湾および関東一円の防災の拠点として新港地区に整備されています。災害の発生時には巡視船艇や航空機を運用・指揮する中核としての役割を果たし、被災者の救援活動を行うなど、海上災害応急対策拠点として機能します。また、平常時には、特殊救難訓練など、災害を想定した訓練や研修に利用され、同時に船艇基地としての機能もあります。

平成16年12月には、「海上保安資料館横浜館」も敷地内に併設されています。

現	況	陸上施設は1995(平成7)年完成し、海上施設は1996(平成8)年完成しました。
構	造 規 模	鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階 敷地面積20,700m ² 、延床面積13,314m ²
事	業主体	海上保安庁第三管区海上保安本部



着々と整備の進む、ネットワーク

■道路・鉄道

羽田空港から約20分

みなとみらい21地区は、地域外からのアクセスに優れています。東京駅からは電車で約30分、国内の他の地域からのアクセスについても、東海道新幹線新横浜駅からは地下鉄などで約15分。さらに首都高速湾岸線で羽田空港へは約20分というダイレクトなアクセスが可能です。成田空港への車での所要時間も約90分と、国内、国外を問わず速やかに移動できます。



横浜ベイブリッジ 橋長860m 上下6車線

主要ターミナルへの所要時間



鉄道は乗り換え時分を含まず、データイム最速。



東京をはじめ主要都市や海外との往来の利便性は都市に不可欠な機能です。 みなとみらい21地区は国内外へのスムーズな移動を実現する交通環境を整えています。

みなとみらい線 東京都心部~みなとみらい~元町・中華街を結ぶ

横浜駅からみなとみらい21地区を経由し、元町・中華街駅までを結ぶ鉄道「みなとみらい線」が平成16年2月1日、開業しました。本線は東急東横線との相互直通運転で、乗り換えなしに渋谷~元町・中華街間を35分(特急の場合)で結びます。横浜駅周辺や元町・中華街といった古くから愛されている街とみなとみらい21地区が一体化し、東京都心との連絡も迅速になることから、ビジネスや観光、ショッピングなどの面で様々な効果が期待されています。

事業経過	1985(昭和60) 年 運輸政策審議会答申 1989(平成元) 年 事業主体·横浜高速鉄道(株)設立 1990(平成 2) 年 第一種鉄道事業免許取得 1992(平成 4) 年 工事養手 2004(平成16) 年 2月1日 開業	
区間等	横浜駅~元町·中華街駅、延長4.1km(営業キロ)、全線地下構造	
駅 名 称	横浜駅 - 新高島駅 - みなとみらい駅 - 馬車道駅 - 日本大通り駅 - 元町・中華街駅 (県庁・大さん様) (山下公園) (外口組名称	
運 行	横浜 - 元町・中華街間約7 ~ 8分 横浜駅で東急東横線と相互直通運転(渋谷 - 元町・中華街間35分 / 特急の場合)	
事業主体	横浜高速鉄道株式会社	
U R L	http://www.mm21railway.co.jp/	





★ その他の交通システム

^{駐車場案内システム} 街と施設の案内役

地区内に設置された4種類の案内板により、駐車場の混雑状況が一目でわかり、速やかに迷わず駐車場へ誘導します。

対象駐車場	21ヵ所
供用開始	1998(平成10)年10月
整備主体	都市再生機構、横浜市、駐車場設置者

バス **快適なバスネットワーク**

みなとみらい21地区には、2系統の路線バス(市営)が運行されています。そのほか、土・日曜、祝日・年末年始等に100円バス(大人100円、小人50円)も運行されています。

また、平成17年3月末から、通年運行する観光スポット周遊バス (大人100円、小人50円)がスタートします。

海上交通海からの身近なアクセス

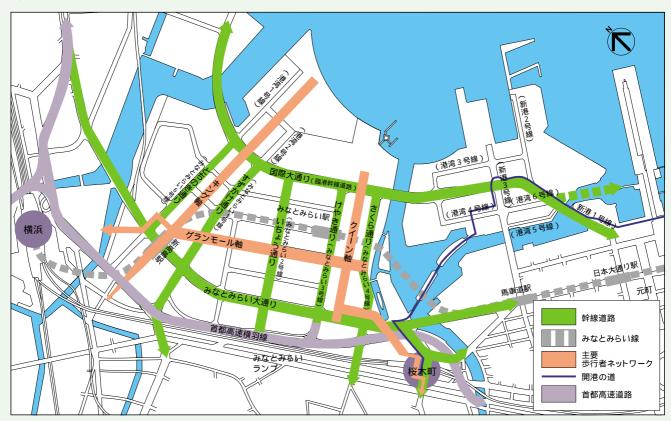
みなとみらい21地区へは海からのアクセスも確保されています。 ぷかりさん橋などを起点に運航されています。

航 路		ピア赤レンガ 山下公園 パーク 大さん橋
事業主体	株式会社ポートサービス、京浜フェ	リ - ボート株式会社
	みなとみらい ぷかりさん橋	ピア赤レンガ
事業経過	1991(平成3)年 2月着工 1991(平成3)年11月竣工	2004(平成16)年3月オープン
規模	さん橋:長さ70mと50mの2 基(4パース)の浮きさん橋 ターミナル部分:鉄骨2階建 延床面積約500m ² 潮の干満により、高さが2m 程度上下する浮体構造	さん橋: 長さ50m×幅8mの浮きさん橋 ターミナル部分: 約13m×4m
事業主体	横浜市	株式会社ポートサービス 株式会社ケーエムシーコーポレーション



みなとみらいぶかため橋

↑ 幹線道路



地域内外を結ぶ道路網

中央地区を貫く「みなとみらい大通り」は、みなとみらい21中央部の都市生活を支える主要幹線道路。みなとみらいランプを通じて首都高速道路(横羽線)に接続しています。周辺地区を連結する主要幹線は「国際大通り」で、山内と新港地区を結びます。またこの道は地下に港湾関連交通を、地上に一般交通を配して都市部の交通の円滑化を図ります。さらに、国際大通りとみなとみらい大通りを結ぶ道路や各建物へ接続するサービス道路も整備され、沿道に植えられた樹木の名で呼ばれています。



*, 0.2., 5	**************************************	
現 況	2002(平成14)年4月に全面供用開始しました。	
事業開始	983(昭和58)年度	
総延長	約2.7km	
幅員	40m(上下6車線)	
事 業 主 体	横浜市、都市再生機構	

国際大涌!)

四际八四	当际八起り		
事業開始	1984(昭和59)年度(山内~新港)		
総 延 長	約2.2km		
幅員	標準幅員46m(本線部4車線、側道部4車線)		
事 業 主 体	横浜市		

その他の幹線道路

	(4) [20] [10]		
ı	現 況	2005(平成17)年3月のとちのき通りの開通により概ね完成しました。	
ı	事業開始	1983(昭和58)年度	
ı	事業主体	横浜市、都市再生機構	



みなとみらい大通り



国際大通!



さくら通り

★行者空間

歩行者ネットワーク 安全で快適な歩行者空間を創出

みなとみらい21地区には、3本のモールを骨格として、地区全体に安全で快適な歩行者ネットワークが巡らされています。その1本、桜木町駅からパシフィコ横浜へ連なる「クイーン軸」の一部は歩行者専用通路「動く歩道」となっており、日本丸メモリアルパークや横浜ランドマークタワー方面を結びます。もう1本は、横浜駅側から臨港パークを結ぶ「キング軸」で、上記2本を結ぶ形で直交するのが、幅員25mを誇る「グランモール」です。

現 況

クイーン軸(動く歩道 ~ ランドマークブラザ ~ ヨーヨー広場 ~ クイーンモール ~ クイーンモール橋)が1997、平成9)洋に完成。グランモール軸については、クイーン軸側からヨーヨー広場、美術の広場、横浜ジャッケモーか前までが1994、平成11)汗圧に供用関地し、その先も順次、整備する計画です。キング軸についても、事業の進捗に合わせて整備が行われます。

事業エリア みなとみらい21地区全域



桜木町駅前広場、歩行者広場ターミナル性を強化

桜木町駅前広場は、みなとみらい21地区への玄関口にふさわしく、明るく広々とした空間です。また、パス、タクシー、一般車の乗降場所だけでなく、みなとみらい21地区の街づくりの案内や観光、イベントなどの情報を紹介する「みなとみらい21総合案内所」も備えています。



桜木町駅前広場

事業経過	1987(昭和62)年4月事業開始 1988(平成元) 年2月 供用開始(駅前広場) 2002(平成14)年3月 供用開始(歩行者広場)
総面積	約12,000m²(駅前広場)約5,200m²(歩行者広場)
施 設	バス・タクシー・一般車乗降場、公衆便所、案内所、サイン施設等
事 業 主 体	都市再生機構(駅前広場)横浜市(歩行者広場)

山下臨港線プロムナード

2002(平成14)年3月、赤レンガパークから山下公園間に残っていた延長550mの鉄道高架橋を活かし、新たにスロープやエレベータを設置して、バリアフリーに対応した山下臨港線プロムナードが開通しました。

これにより、桜木町駅前から汽車道、赤レンガ倉庫、山下公園を経て、「開港の道」として横浜港の散策に利用されています。

位	置	みなとみらい21新港地区 ~ 大さん橋基部 ~ 山下公園
規	模	延長 約550m、幅員3.5~6m
事業:	主体	横浜市



↑近隣地区との一体化

近接する横浜駅や、野毛、戸部、高島地区等の既成市街地との歩行者交通アクセスを向上させるため、安全な歩行者用施設を整備しています。

野毛ちかみち

野毛地区と結ぶ地下横断施設で、JR・市営地下鉄とも連絡しています。



野毛ちかみち

	5 55 75
事 業 開 始	1992(平成 4)年度事業着手
供用開始	1999(平成11)年4月
規模	延長102m、幅員25m
事業主体	都市再生機構
施行主体	横浜市

旧三菱正門踏切立体横断施設

戸部地区方面と連絡する、踏 切に替わる立体横断施設で、 旧東横線跡地を活用した遊歩 道とも連絡する計画です。

事業開始	2003(平成15)年度事業着手
規模	延長50m、幅員3m(予定)
事業主体	構近市

横浜駅東口ペデストリアンデッキ

横浜駅東口地区と中央地区を 結ぶ歩行者専用橋で、横浜駅 からの新たな玄関口となります。

事業開始	2003(平成15)年度事業着手
供用開始	2007(平成19)年度予定
規 模	延長100m、幅員12m
事業主体	横浜市



横浜駅東口ペデストリアンデッキ(イメージ図)

高島二丁目連絡デッキ

高島地区と結ぶ歩行者専用 橋で、横浜駅みなみ通路方面 に連絡します。

事業開始	2004(平成16)年度事業着手
規模	延長80m、幅員6m(予定)
事 業 主 体	横浜市

都市と人の国際化を支援

個性ある都市横浜の発信、国際交流集客都市の確立を目指して、みなとみらい21地区では、パシフィコ横浜 (横浜国際平和会議場)を中心に、数多くのイベントや国際交流が活発に行われています。

↑ パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)(18・22街区)

国際交流の舞台を提供

東日本唯一の国際会議場である「国立横浜国際会議場」をはじめ、会議セン ター、展示ホール、ホテルなどがあります。また、(財)横浜観光コンベン ション・ビューロー (http://www.welcome.city.yokohama.jp/tourism/) によっ て、観光客の誘致・開催支援など観光コンベンション産業の一層の振興が図 られています。



国立大ホール

ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル

国立横浜国際会議場

事業経過	1991(平成3)年8月 着工 1994(平成6)年4月 オープン	
施 設	大ホール 最大5002席、マリンロビー	
設 備	8ヵ国語同時通訳システム等完備	
延床面積	約16,700m ²	
規模	地上7階、地下1階	
事 業 主 体	国土交通省、株式会社横浜国際平和会議場	
U R L	http://www.pacifico.co.jp/	

会議センター

事 業 経 過	1988(昭和63)年12月 着工 1991(平成 3)年 7月 オープン	
施 設	メインホール1000席、大・中・小会議室 約60室	
設 備	8ヵ国語同時通訳システム等完備	
延床面積	約30,000m ²	
規模	地上7階、地下1階	
事業主体	株式会社横浜国際平和会議場	

展示ホール	
事業経過	1989(平成元)年11月 着工 1991(平成 3)年10月 オープン 2001(平成13)年 7月 拡張オープン
展示面積	約20,000m ²
延床面積	約51,000m ²
構 造	無柱一体構造(天井高17~20m)
設 備	冷暖房、照明、音響、映像等、各種最新設備を完備
事 業 主 体	株式会社横浜国際平和会議場

公共駐車場

事業経過	1989(平成元)年 9月着工 1991(平成 3)年10月オープン
駐車台数	1200台
事 業 主 体 財団法人横浜市建築助成公社	

ホテル (ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル)

事業経過	1988(昭和63)年12月着工 1991(平成3)年7月オープン
延床面積	約70,000m²
規模	地上31階、地下1階、高さ140m
施 設	客室(600室)、宴会場、レストラン等
事業 生体 株式会社横浜国際平和会議場 運営はインターコンチネンタル ホテルズ アンド リゾーツ	
U R L	http://www.interconti.co.jp/yokohama/

★ 横浜国際協力センター

各種の国際機関に活動拠点を提供

パシフィコ横浜には横浜国際協力センターが設置され、いくつもの国際機関が活動しています。

主な国際機関

国際熱帯木材機関(ITTO) (1986 昭和61 年11月設置) 国際連合世界食糧計画(WFP)日本事務所 (1996 平成 8 年10月設置) 国際連合食糧農業機関(FAO)日本事務所 (1997 平成 9 年10月設置) 国際連合大学高等研究所 (2004 平成16 年 4月設置) CITYNET(シティネット): アジア太平洋都市間協力ネットワーク(1992 平成 4 年 2月設置) アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (1987 昭和62 年 8月設置)

快適なビジネス環境と多機能な空間を創出

みなとみらい21地区では、新しい都心の創造を目指して、最先端の業務・商業・文化などの機能集積を進めています。 中央地区

延べ床面積50万m²国内最大級の複合ビル

クイーンズスクエア横浜は、高度な都市機能を集積した先導的なモデル街区として、業務、商業、ホテルのほか、世界的水準を満たしたコンサートホールなどの複合機能を持つ施設です。この建物を貫いて、ランドマークプラザとパシフィコ横浜を結ぶ「クイーンモール」が整備されています。また、みなとみらい線のみなとみらい駅がクイーンズスクエア横浜の地下3階で直結しています。

着 工	1994(平成6)年2月	
オープン	1997(平成9)年7月	
敷地面積	約 44,400m²	
延床面積	約496,400m²	
建物	タワーA: 地上36階、高さ172m タワーB: 地上28階、高さ138m タワーC: 地上21階、高さ109m パン パシフィック ホテル 横浜(客室485室), 地上25階、高さ105m 横浜みなとみらいホール(大ホール2020席、小ホール440席)等	
事業主体	事業主体 T·R·Y90事業者組合、三菱地所株式会社、日揮株式会社、横浜市	
U R L	http://www.qsy.co.jp/	





ステーションコアからみなとみらい駅を臨む

★ 横浜ランドマークタワー (25街区)

横浜のシンボル・日本一の超高層ビル

横浜ランドマークタワーは、高さ296mの日本一の超高層ビルです。オフィス、ホテル、ショッピングモールに加え、展望フロアや文化施設など、多彩な機能をもつ複合施設です。

着 工	1990(平成2)年3月	
オープン	1993(平成5)年7月、9月(ホテル)	
敷地面積	約 38,000m²	
延床面積	約392,000m²	
建物	横浜ランドマークタワー 高層棟:地上70階。地下3階、高さ296m オフィス(1~48階)、横浜ロイヤルパークホテル(客室603室) 69階展望フロア(スカイガーデン) 低層棟:地上5階一部8階、地下4階 ショッピングモール(ランドマークブラザ)、 多目的ホール(ランドマークホール500人収容)等	
その他	敷地内の旧横浜船渠株式会社第二号ドック(横浜市歴史的建造物)を建物と一体的に復元し、イベント広場として活用(重要文化財)	
事 業 主 体	三菱地所株式会社	
II P I	http://www.landmark.ne.in/	



↑ クロスゲート(26街区)

海辺に面した複合高層ビル

クロスゲートは、桜木町駅前に立地する複合商業施設です。 みなとみらい21地区初のビジネスホテルのほか、オフィス、商業 施設などで構成されています。

着 工	1998(平成10)年 4月
オープン	2000(平成12)年10月
敷地面積	約 3,300m²
延床面積	約37,000m²
建物	地上25階、地下2階、高さ約100m、 オフィス、店舗、 横浜桜木町ワシントンホテル(客室553室)等
事 業 主 体	オリックス不動産投資法人
U R L	http://www.crossgate.net/



★ 横浜桜木郵便局(27街区)

伝統ある郵便局を再生

郵政制度発足の翌年(明治5年)に開局した由緒ある横浜桜木郵便局が、その歴史と伝統を継承し同地に生まれかわりました。従来の郵便局機能のほか、本部機能を担う事務室が併設されています。また、展示コーナーなども充実しています。

1996(平成8)年4月
1997(平成9)年4月
約1,100m²
約6,550m²
地上7階、無集配普通郵便局等
日本郵政公社



中央地区

富士ソフトABCビル(27街区)

桜木町駅前に業務系ビル

富士ソフトABC(株)の本社であるこのビルは、関内や北仲通、野毛などの既成市街地とみなとみらい21地区を繋ぐ結節点に位置し、

桜木町駅前からペデストリアンデッキで接続しています。3層吹抜けのエントランスホールは、パブリックな機能も併せ持ち、街の活性化にも貢献しています。

着 工	2002(平成14)年4月
オープン	2004(平成16)年3月
敷地面積	約 2 800m²
延床面積	約30 000m²
建物	地上21階、高さ 約105m オフィス、店舗、ギャラリー等
事業主体	富士ソフトABC株式会社



常見共済プラザビル (29街区)

動く歩道とつながる多機能ビル

神奈川県民共済生活協同組合が、結婚式場やホールなど多機能な会 員利用施設と本社機能を立体的に集積。動く歩道から連続するペデ

ストリアンデッキにより外部と内部 がつながった大きな空間を演出して います。

着 工	2002(平成14)年5月
オープン	2004(平成16)年3月
敷地面積	約 1,600m²
延床面積	約15,700m³
建物	地上14階、高さ 約70m オフィス、ホール、ギャラリー等
事 業 主 体	神奈川県民共済生活協同組合
U R L	http://www.kenminkyosai.or.jp/



★ 横浜銀行本店ビル (30街区)

地域重視の本店ビル

横浜銀行本店ビルは、業務の多様化に対応したインテリジェントビルです。また、様々な文化活動が可能な多目的ホールをはじめとしたコミュニティスペースを設けるなど、地域に密着した施設も設けられています。

着 工	1990(平成2)年12月
オープン	1993(平成5)年 9月
敷地面積	約 8 000m²
延床面積	約86 000m²
建物	高層棟:地上28階、地下3階、 塔屋2階、高さ152.5m 低層棟:地上4階、多目的ホール (はまざんホール・ ヴィアマーレ500人収容)等
事 業 主 体	株式会社横浜銀行
	http://www.boy.co.jp/



● 日石横浜ビル(30街区)

駅前のビジネス拠点

日石横浜ビルは、桜木町駅からみなとみらい21地区に入る玄関口にあるビジネス拠点で、ビジネス空間に求められる機能性、快適性、安全性を高次元で融合させたインテリジェントビルです。また、国の機関である雇用・能力開発機構が入居しています。

着 工	1994(平成6)年7月
オープン	1997(平成9)年7月
敷地面積	約 6,600m²
延床面積	約75,000m²
建物	地上30階、地下2階、高さ133m 低層部にアトリウム、店舗、 多用途ホール(日石横浜ホール最大 400人収容)、サービスステーション等
事業主体	新日本石油株式会社 新日石不動産株式会社
U R L	http://www.nybldg.jp/



快適な医療環境を備えた総合病院

けいゆう病院は、国際会議に参加する諸外国の方々にも利用しやすい、快適な医療環境を備えた総合病院です。

着 工	1993(平成5)年2月
オープン	1996(平成8)年1月
敷地面積	約 8,000m²
延床面積	約34,500m²
建物	地上13階、地下3階、高さ59.8m
診療科数	22科
病 床 数	410床
事業主体	財団法人神奈川県警友会
U R L	http://www.keiyu-hospital.com/



神奈川県警察みなとみらい分庁舎(32街区)

地区内警備の活動拠点

神奈川県警察の分庁舎です。1階には戸部警察署みなとみらい交番があり、地区内警備の拠点となっています。国際会議や大規模イベントが開催時には、要人警護や雑踏警備に対応できるよう、

地域警備の指揮所をはじめ、部隊待 機も可能になっています。

着 工	1998(平成10)年11月
オープン	2000(平成12)年 3月
敷地面積	約 580m²
延床面積	約1,430m²
建物	地上4階、地下2階、高さ約20m
事業主体	警察共済組合神奈川県支部



中央地区

かなとみらいビジネススクエア(33街区)

いちょう通り沿いの業務系ビル

みなとみらい駅に地下通路で直結したオフィスビルです。3~8階には、東 京海上日動火災保険(株)が神奈川県内担当部門の中核機能と横浜市

周辺の営業損害サービス担当部門を

着 工	2002(平成14)年7月
オープン	2004(平成16)年9月
敷地面積	約 3 300m²
延床面積	約29 000m²
建物計画	地上14階、地下2階、高さ約60m オフィス、店舗等
事業主体	東京海上日動火災保険株式会社



■ 観光バスターミナル33番館(33街区)

観光バス利用者の利便性向上

観光バスターミナル33番館は、来街者の利便性向上と交通環境 の改善のために整備された施設で、みなとみらい21地区の観光 スポットの中心に位置しています。

オープン	1999(平成11)年 4月(駐車場) 1999(平成11)年12月(待合施設)
敷地面積	約5,700m²
施 設	待合施設、観光パスターミナル (バス専用23台)、店舗等 3丁目駐車場(一般車専用59台)
事業主体	都市再生機構



■ 三菱重工横浜ビル(37街区)

最先端技術陣の活動拠点

三菱重工横浜ビルは、三菱重工(株)の総合的な技術力を活かした インテリジェントビルで、本社の技術部門が入居しています。この ビルの低層部には、エネルギーや環境などをメインテーマとした展 示施設「三菱みなとみらい技術館」が併設されています。

着 工	1992(平成4)年4月
オープン	1994(平成6)年6月
敷地面積	約 20,200m²
延床面積	約110,900㎡(第1期)
建物	地上33階、地下2階、高さ151.9m 低層部に店舗、展示施設「三菱 みなとみらい技術館」等
事 業 主 体	三菱重工業株式会社
U R L	http://www.mhi.co.jp/museum/ (三菱みなとみらい技術館)



TA. エム. タワーズ M.M.TOWERS (39街区)

地区で最初の都市型住宅開発

三菱地所(株)と前田建設工業(株)が3棟の高層マンションを分 譲しました。高い安全性を確保した日本最大級の高層「免震」集 合住宅です。

着 工	2000(平成12)年 9月(1期棟) 2000(平成12)年12月(2期棟) 2001(平成13)年 4月(3期棟)
竣工	2003(平成15)年2月(1期棟) 2003(平成15)年9月(2期棟) 2003(平成15)年10月(3期棟)
敷地面積	約 16,300m²
延床面積	約116,200m²
建物	1期棟、2期棟、3期棟とも地上30階、 地下1階、高さ約100m、全862戸

三菱地所株式会社前田建設工業株式会社



M.M.TOWERS FORESIS(40街区) 建設中

森を備えた都市型集合住宅

三菱地所(株)、東京急行電鉄 (株)、三菱倉庫(株)が、2棟 約1200戸の分譲集合住宅を建 設中です。中心部に森を備え 敷地を極力緑化した高層免震 マンションです。



	着 工	2004(平成16)年11月 A棟(仮称) 2005(平成17)年10月 B棟(仮称)	
	竣工予定	2007(平成19)年 2月 A棟(仮称) 2008(平成20)年 1月 B棟(仮称)	
	敷地面積	約20 600m²	
	建物	A・B棟共に地上30階、地下1階、高さ約100m、全約1200戸	
ı	事業主体	三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、三菱倉庫株式会社	

横浜メディアタワー(41街区)

マルチメディアのシンボル

横浜メディアタワーは、安全で信頼性の高いマルチメディア・イン テリジェントビルです。(株)NTTドコモの神奈川県下の拠点とし て、同社の情報・通信機能が集約されており、21階には横浜市の 防災行政用無線の横浜メディアタワー統制室が設けられています。

着	I	1997(平成9)年5月
オープ)	ン	1999(平成11)年 5月(共同ビル) 1999(平成11)年10月(通信用タワー)
敷地面和	積	約 6,500m²
延床面積	積	約53,000m²
建	物	地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで 約252m)オフィス、情報通信施 設等
事業主任	体	株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ



中央地区

グランモールからニューライフスタイル発信

リーフみなとみらいは、家具・インテリアのショールーム機能を メインとするほか、専門店、カフェを備えた商業系ビルです。

着 工	2002(平成14)年4月
オープン	2004(平成16)年4月
延床面積	約47 000m²
敷地面積	約 5 500m²
建物	地上12階、地下4階、高さ約70m ショールーム、店舗、東京電力施設等
事業主体	有限会社横浜デザインセンター
U R L	http://www.leaf-minatomirai.net



横浜ジャックモール(45・46街区)

衣・食・住・遊の大型商業施設

横浜ジャックモールは、グランモール公園をはさんで、イースト・ウエストの2棟に専門店やレストランが入った商業施設です。

着 工	1999(平成11)年 1月
オープン	1999(平成11)年10月
敷地面積	約19,000m²
延床面積	約30,000m²
建物	地上2階、2棟、駐車場(500台) 店舗、レストラン等
事業主体	清水建設株式会社
U R L	http://jackmall.com/



生活をサポートする施設

日用雑貨、収納・インテリア用品、ガーデニング、生鮮食料品、ペットショップ、レストラン等の店舗と障害者が参加するNPOのコミュニティ・サロンが設置された商業施設です。

着 工	2002(平成14)年10月
オープン	2003(平成15)年 4月
敷地面積	約19,200m²
延床面積	約12,400m²
建物	地上2階、駐車場(約480台) 店舗、レストラン等
事業主体	株式会社横浜都市みらい



常 GENTO YOKOHAMA (53街区)

総合エンタテイメント施設

シネマコンプレックス、ライブハウス、アミューズメント、結婚式場、 レストランなどの機能を集積した総 合エンタテイメント施設です。



	THE RESERVE OF THE PERSON NAMED IN COLUMN 2 IN COLUMN
着 工	2004(平成16)年 5月
オープン	2004(平成16)年11月
敷地面積	約14,000m²
延床面積	約21,400m²
建物	地上5階、3棟 ライブハウス、シネマコンブレックス、アミューズメント、結婚式場、レストラン等
事業主体	横浜プロードキンググループ (東急不動産株式会社、三菱地所株式会社、株式会社東京放送、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ)
U R L	http://www.gento.jp

横浜駅東口地区

★ 横浜新都市ビル・スカイビル (68街区)

横浜駅側からの開発起点

横浜新都市ビルは、みなとみらい21地区の横浜駅側からの開発の起点となる先導的施設です。 文化、商業等多様なニーズに応える「複合多目的空間」として、多くの市民に利用されています。 また隣接するスカイビルには、横浜シティ・エア・ターミナル(YCAT)があり、羽田・成 田空港へ直接アクセスできます。

横浜新都市ビル

着 工	1983(昭和58)年10月
オープン	1985(昭和60)年 9月
延床面積	約185 000m²
建物	地上10階、地下3階 (横浜そごう、新都市ホール、文化施設、公共駐車場、バスターミナル等)
事 業 主 体	横浜新都市センター株式会社 株式会社横浜スカイビル

スカイビル

着 工	1994(平成6)年2月
オープン	1996(平成8)年9月
延床面積	約102 000m²
建物	地上30階、地下3階 (丸井ほか商業施設、オフィス、YCAT、駐車場等)
事 業 主 体	株式会社横浜スカイビル 横浜新都市センター株式会社
U R L	http://www.sr-net.co.jp/yokohama-sky/



新港地区

歴史的建造物が新たな賑わいの空間に

都市横浜の発展とともに歩んできた赤レンガ倉庫が、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、建物の持つ魅力を最大限に生かした新しい文化・商業施設として生まれ変わりました。世界への文化発信や若手の育成、市民文化の活動拠点として活用される1号館、個性豊かなレストランやショップが集まった2号館、そして様々なイベントや撮影に利用されるイベント広場が一体となって新たな賑わいを演出しています。

オープン	2002(平成14)年4月	
敷地面積	約14,000m²	
	1号館(文化施設) ・ 建築年/明治41 - 大正2年 ・ 施設/ホール 多目的スペース 文化的テナント等 ・ 延床面積 / 5,575㎡ ・ 運営主体 / 財団法人横浜市芸術文化振興財団	
施設	2号館 商業施設) - 建築年 / 明治40 - 明治44年 - 施設 / 飲食・物底店舗 約31店舗) - 遅床面積 / 10,755㎡ - 運営主体 / 株式会社構浜赤レンガ - 面積 / 約8,000㎡ - 運営主体 / 株式会社構浜赤レンが - 運営主体 / 株式会社構浜みとからい21	
	1・フェム物 国標 / 第10,000川 建日工件 / 休丸会工快/成りたこうかに	
事業主体	横浜市、株式会社横浜みなどみらい21	
U R L	L http://www.yokohama-akarenga.jp/	



横浜みなとみらい万葉倶楽部(113街区) 建設中

港を一望する総合温泉レジャー施設

万葉倶楽部株式会社が、横浜港を一望できる総合温泉レジャー施

設を建設しています。地上8階の施設には、湯河原から運搬した 温泉による大浴場や露天風呂のほか、食事処、宴会場、リラクゼー

ションスペースなどを備え、宿泊機能も加わります。

★ JICA 横浜国際センター(11 1街区)

国際協力の新たな拠点

政府開発援助実施機関である独立行政法人国際協力機構(JICA)の神奈川県における総合窓口として、開発途上国からの研修員受入、海外ボランティア派遣、開発教育支援業務などを実施するとともに、開発援助、開発途上国、中南米地域の日系人支援などについての情報を提供しています。また、ハワイ・北米及び中南米を主とする日本の海外移住の歴史及び移住者と日系人の現在の姿を伝える「海外移住資料館」が併設されています。

着 工	2000(平成12)年11月
オープン	2002(平成14)年12月
敷地面積	約 4 500m²
延床面積	約16 000m²
施 設	JICAプラザ、海外移住資料館 図書資料室、研修・宿泊室等
事業主体	独立行政法人国際協力機構(JICA)
U R L	http://www.jica.go.jp/yokohama/



着 エ 2004(平成16)年3月 オープン予定 2005(平成17)年6月 敷 地 面 積 約 4,100 延 床 面 積 約20,600 1-3階・駐車場(237台)、等 4-8階・客車場の図室、リプブゼーション、

宴会場、大浴場、露天風呂等 業主体
万葉倶楽部株式会社
IRII http://www.manvo.co.ip/



横浜ワールドポーターズ (12・14街区)

国際取引の商流拠点

首都圏初の輸入促進商流施設 (FAZ施設) である横浜ワールドポーターズでは、約160店舗が世界各国の食材、ファッション、スポーツ・アウトドア用品の提供や、レストラン、映画館、アミューズメント施設などを展開しています。また、6階には国際ビジネス情報などを提供する「横浜輸入ビジネス促進センター」や会議室などが設置され、国際ビジネスネットワークの拠点として機能しています。

着工	1997(平成 9)年12月
オープン	1999(平成11)年 9月
敷地面積	約 20,000m²
延床面積	約100,400m² (駐車場含む)
建物	マート施設:地上6階、駐車場施設:地上9階、卸・小売店舗、エンターテイメント施設等
事業主体	株式会社横浜インポートマート
U R L	http://www.yim.co.jp/



船員の憩いの場

船員の憩いと活動の拠点となる宿泊施設で、外国船員にも利用し やすいよう通貨両替などのサービスも提供しています。汽車道に つながる通景空間を確保した特徴的な建物です。

着 工	1997(平成 9)年12月
オープン	1999(平成11)年10月
敷地面積	約 4,300m²
延床面積	約11,000m ²
建物	地上10階、地下1階、高さ44.6m 客室(135室) レストラン、会議室等
事業主体	財団法人日本船員厚生協会
U R L	http://www.navios-yokohama.com/



ゆとりある街を演出

★ 横浜みなとみらいホール (24街区)

横浜が世界に誇るコンサートホール

横浜みなとみらいホールは、音響効果はもちろん、演奏者や観客の立場に立った最高の施設を用意しています。2020席の大ホールは、横浜で 初めての本格的コンサートホールで、米国フィスク社製のパイプオルガンを設置しています。また、ソロや室内楽に最適な440席の小ホールのほ か、レセプション、パーティーなどに利用できるホワイエを設けています。大ホールでは、より多くの人にパイプオルガンの音色を楽しんでい ただくため、毎月1回、「オルガン・1ドルコンサート」(100円あるいは1ドルで入場可)を開催しています。

着 工	1994(平成 6)年2月
オープン	1998(平成10)年6月、2月(小ホール)
延床面積	約18,600m²
客 席 数	大ホール2020席、小ホール440席
付 帯 施 設	ホワイエ、レセプションルーム、リハーサル室、音楽練習室等
事業主体	横浜市
運営主体	財団法人横浜市芸術文化振興財団
U R L	http://www.city.yokohama.jp/me/mmhall/



横浜みなとみらいホール

横浜美術館(36街区)

観て、学んで、創れる美術館

横浜美術館は、近・現代美術を対象とする総合美術館です。「観る」だけでな く「創る」、「学ぶ」という要素を加えた新しいタイプの美術館で、国際的・ 文化的な芸術活動の拠点となっています。また、写真発祥の地である横浜ら しく、日本初の体系的な写真作品の収集を進めています。

着 工	1985(昭和60)年12月
オープン	1989(平成元)年11月
敷地面積	約19,800m²
延床面積	約26,800m²
展示面積	約 3,000m²
事業主体	横浜市
運営主体	財団法人横浜市芸術文化振興財団
U R L	http://www.art-museum.city.yokohama.jp/



↑ 日本丸メモリアルパーク(23街区)

港町の歴史を物語る施設

パーク内には「帆船日本丸」や港と船をテーマとした博物館「横浜マリタイ ムミュージアム」があります。また日本丸の係留されている旧横浜船渠株式 会社第一号ドックは、2000(平成12)年に国の重要文化財に指定されました。

現 況	日本丸は、1985 昭和60)年春から一般公開、船内の公開及び月1回の総帆展帆のほか、海 洋教室等を行っています。また、横浜マリタイムミュージアムは、1989(平成元)年3月開館、常設 展示に加え、特別展の開催、ライブラリーの公開を行っています。
総面積	約5.5ha(公開面積 約3.8ha)
施 設	帆船日本丸:全長 約97m、船幅 約13m、きっ水 約8m 横浜マリタイムミュージアム:延床面積 約7,100m²、常設展示面積 約2,100m²、店舗等
事 業 主 体	横浜市
運営主体	財団法人帆船日本丸記念財団
U R L	http://www.nippon-maru.or.jp



横浜マリタイムミュージアム

みなとみらい21地区では、うるおいとやすらぎのある街づくりを目指して、コンサートホール、美術館などの文化施設、水と緑を活かした公園や広場、歴史的建造物の保存・活用、賑わいを創出するアミューズメント施設など個性的で魅力的な都市空間を創造します。

港に面した地区最大の緑地

みなとみらい21地区最大の緑地です。水と緑に親しめる憩いの場で、広大な芝 生広場や親水護岸から横浜港が一望でき、イベントなどにも利用されています。

現 況	全体面積約9.3haのうち潮入りの池、階段状親水護岸、芝生広場など約5.5haを公開	
事業開始	1988(昭和63)年度	
総面積	約9.3ha	
主な施設	階段状護草(約600m)、潮入リの池(約3,900m²)、芝生広場(約24,000m²) 地下駐車場(約100台) ふれあいショップ(喫茶店・売店)等	
事 業 主 体	横浜市	



円形広場

↑ グランモール公園(35街区ほか)

街の賑わいを演出するオープンスペース

主要な歩行者空間であるグランモール軸に位置するグランモール公園は、みなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースです。横浜美術館前とクイーン軸との交点に位置する広場は、それぞれ「美術の広場」、「ヨーヨー広場」、「クロス・パティオ」の愛称で親しまれ、「円形広場」は大道芸のメッカとなっています。

事業開始	1987(昭和62)年度	
整備完了	1999(平成11)年10月	
総面積	積 約2.3ha	
事業主体	事業主体 横浜市、都市再生機構	



美術の広場

↑ ドックヤードガーデン(25街区)

明治生まれの石造りドック

通称「ドックヤードガーデン」(旧横浜船渠株式会社第二号ドック)は、現存する商船用石造りドックとしては国内最古のもので、横浜ランドマークタワーの敷地内に建物と一体的に復元されています。1997(平成9)年に、国の重要文化財に指定されました。

現	況	旧横浜船渠株式会社第二号ドック(1896 明治29 年竣工 を解体復元し、来街者の憩いの場、イベントスペースとして活用	
才 -	プン	1993(平成5)年7月	
施設	概 要	底部 長さ 約100m、幅 約14m、深さ 約10m	
事 業	主 体	三菱地所株式会社	





公園·緑地

緑のネットワーク

みなとみらい21地区では、ウォーターフロントという恵まれた立地条件を活かすため、中央地区の日本丸メモリアルパーク、臨港パークや新港地区の赤レンガパーク、新港パーク、運河パークなど水際線に特色ある緑地を配置し、それぞれの緑地をプロムナードで結んでいます。また、中央地区の中心にグランモール公園を配置し、みなとみらい21地区全体で緑のネットワークを形成しています。

さらに今後、帷子川沿いには水際公園を、新高島駅付近には高島中央公園を整備する予定です。高島中央公園の計画にあたっては、市民の方々による懇談会により、基本構想を検討していただくなど、市民や来街者に親しまれる公園づくりを目指しています。

歴史ある景観

「ハマの赤レンガ」の名で親しまれている赤レンガ倉庫を中心に、旧横浜税関跡の遺構や、旧横浜港(よこはまみなと)駅のプラットホームを保存・活用し、歴史と景観に配慮した整備を行いました。

着 工	1989(平成元)年度	
オープン	2002(平成14)年4月	
総面積	約5.5ha	
主な施設	設 プラットホーム、旧横浜税関跡、芝生広場、駐車場等	
事業主体	横浜市	



↑ 汽車道・運河パーク・プロムナード(17街区 ほか)

赤レンガ倉庫へのアプローチ

鉄道跡地のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした汽車道は、穏やかな水面と都市景観が楽しめる散歩道です。この道を渡ると新港地区が目前に広がります。その玄関口にある運河パークは、新港地区の緑のネットワークの起点及び水面を活用したレクリエーションの拠点となっています。

また、万国橋から赤レンガ倉庫につながる水際線沿いに、親水機能を持った プロムナードが整備されました。これにより、新港地区のすべての水際線沿 いが水と緑のネットワークで結ばれました。



汽車道		運河パーク	プロムナード
着 工	1995(平成7)年度	1998(平成10)年度	2001(平成13)年度
オープン	1997(平成9)年7月	1999(平成11)年9月	2005(平成17)年5月(予定)
総面積	約1ha(延長 約500m)	約1ha	約2.7ha(延長 約275m、幅員10m)
主な施設	線路を活用した園路、トラス橋等	親水広場、芝生広場、園路等	步行者通路
事業主体	横浜市	横浜市	横浜市

★ 新港パーク (10街区)

市民と港がふれあう水際ゾーンを演出

大岡川をはさんで、対岸の臨港パークと対になる親水護岸と芝生広場があり、 みなとの景色の散策が楽しめます。

着 工	1998(平成10)年度	
オープン	2001(平成13)年4月	
総面積	約2ha	
主な施設	親水護岸、芝生公園、園路等	
事 業 主 体	横浜市	



★ よこはまコスモワールド (15街区 ほか)

大岡川をはさんで、日本丸メモリアルパーク地区(ファミリーゾーン)と 新港地区のアミューズメントゾーンから構成されています。 世界最大級の時計機能を持つ大観覧車「コスモクロック21」やジェットコースター、レストランなどがあります。



特性を生かした調和ある街づくり

みなとみらい21地区の周辺でも、新しい都心を創造する事業の 一環として、みなとみらい21事業と調和を図りながら、それぞ れの地区の特性に応じた個性ある街づくりを進めています。



■ 北仲通地区

関内地区との連携を図る再開発

北仲通地区では、1996(平成8)年に、国の各種機関が入る「横浜第二合同庁舎」が立地しています。また、同 南地区(約3ha)では、市街地再開発事業が進められており、同北地区(約7.8ha)でも新たな街づくりが検討さ れています。なお、横浜第二合同庁舎では、旧横浜生糸検査所の外壁を、南地区では旧横浜銀行本店別館(旧 第一銀行横浜支店)を復元・保存するなど歴史的資産を活かした街づくりを進めています。



構近アイランドタワ

南地区事業概要

都市計画道路栄本町線と再開発ビルを同時一体的に整備し、 完成した第一工区「横浜アイランドタワー」には「都市 再生機構」及び「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の 本社が入居しています。

事 業 名	北仲通南地区第二種市街地再開発事業
事業区域	約3.0ha
施行者	都市再生機構
事業認可	1998(平成10)年3月2日
着 工	2000(平成12)年3月(第一工区)
竣功	2003(平成15)年2月(第一工区)

■ ヨコハマポートサイド地区

街そのものがアート空間

ヨコハマポートサイド地区は、「アート&デザインの街」を基本コンセプトと し、個性豊かなアメニティある街づくりを展開しています。都心型住宅を中 心に特色ある商業・業務機能に加え、文化・芸術関連施設の集積を図ってい ます。デザイン的配慮を隅々にまで行き届かせた質の高い街づくりを進めて います。



計画概要	地区面積約25.1ha
現 況	1985 昭和60)年度に「住宅市街地整備総合支援事業」により、地区全体の整備の枠組みを 設力、「街づくり協定」により、さらにきめ細かな街づくりを進めています。また、地区計画を導入し、 全体計画との調整を図りつつ段階整備に柔軟に対応することとしています。
事 業 主 体	横浜市、都市再生機構、その他民間事業者

→ 近隣地区

野毛地区、戸部地区、高島地区、横浜駅周辺地区、関内地区、伊勢佐木町地 区など、その他の周辺都市部でも、みなとみらい21地区と調和を図りながら、 それぞれの立地特性を活かした街づくりを進めています。





横浜駅周辺地区(横浜駅きた通路)



みなとみらい21事業の経過

1965(昭和40)年

2月 横浜市が「6大事業」の一つとして「都心部強化事業」を発表

1978(昭和53)年

11月 横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会(八十島義之助委員長)が発足

1979(昭和54)年

12月 横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会が基本構想を報告

1980(昭和55)年

3月 三菱重工業(株)横浜造船所の移転が決定

1981(昭和56)年

7月 横浜市が「都心臨海部総合整備基本計画(中間案)」を発表横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部が発足

10月 計画及び事業の名称を「みなとみらい21」に決定

1983(昭和58)年

2月 土地区画整理事業などの都市計画決定

3月 三菱重工業(株)横浜造船所の移転完了

8月 帆船日本丸の横浜市移管が決定

11月 公有水面埋立免許に係る運輸大臣の認可

土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha)

みなとみらい21事業着工

1984(昭和59)年

2月 みなとみらい21埋立事業礎石沈定式

7月 (株)横浜みなとみらい21設立

1985(昭和60)年

4月 日本丸メモリアルパーク(一部)オープン 帆船日本丸の一般公開開始

9月 みなとみらい21テレポート計画発表 横浜新都市ビルオープン(1983年着工)



帆船日本丸 一般公開開始 1985(昭和60)年

1986(昭和61)年

7月 国際熱帯木材機関(ITTO)の本部を横浜に置くことを決定

10月 みなとみらい21熱供給(株)設立

1987(昭和62)年

3月 中央地区第一工区(43ha)埋立完了

6月 (株)横浜国際平和会議場設立

7月 土地区画整理事業の事業計画について変更認可(63 4haに拡大)

12月 (株)メディアシティー横浜設立

横浜(みなとみらい21地区)に、国立横浜国際会議場の建設を閣議で了解

1988(昭和63)年

1月 (株)横浜国際平和会議場に対し、国(通産省、運輸省、建設省) が民活法適用対象施設として、会議場施設(会議場、展示場) を認定

4月 みなどみらい21中央地区土地区画整理事業区域の一部に仮換地を指定(63 4ha)

6月 インテリジェント・シティ整備基本計画の建設大臣承認

7月 みなとみらい21街づくり基本協定を締結

10月 新港地区一文字前面埋立工事につき横浜港内公有水面埋立の 免許を取得

1989(平成元)年

月 土地区画整理事業の事業計画につ いて変更認可(743haに拡大)

2月 桜木町新駅前広場の供用開始

3月 みなとみらい21中央地区冷暖房施設センタープラント竣工火入れ式動く歩道竣功



横浜博覧会(YES'89)開催 1989(平成元)年

(株)メディアシティー横浜が都市型映像情報システムのサービス開始型映像情報システムのサービス開始

横浜博覧会(YES'89)開幕

横浜マリタイムミュージアム開館

臨港パーク(一部)オープン

美術の広場オープン

横浜高速鉄道(株)設立

5月 国際デジタル通信(株)(IDC)の横浜国際通信センターがサービス開始

みなとみらい21中央地区の町名、住居表示を「みなとみらい」 に決定

旧国鉄高島ヤード部の土地利用計画が、国鉄清算事業団の資 産処分審議会で承認

10月 横浜博覧会閉幕

11月 横浜美術館正式オープン(1985年着工)

1990(平成2)年

4月 横浜高速鉄道(株)がみなとみらい線の事業免許を取得

11月 みなとみらい21中央地区24街区事業計画提案競技の結果、「T・R・Y90グループ」(23社 定事業主体に決定

1991(平成3)年

4月 都市廃棄物処理システム稼働

7月 パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)竣工(1989年着工)

8月 ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルオープン(1988年着工)

10月 パシフィコ横浜展示ホール竣工(1989年着工)

11月 みなとみらいさん橋・海上旅客ターミナル(ぷかりさん橋) 竣工(1991年着工)

テレポートよこはま91(世界テレポート連合第7回総会)の開催

1992(平成4)年

2月 アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク(シティネット)、 パシフィコ横浜・横浜国際協力センター内に事務局を開設

3月 旧国鉄高島ヤード部等(219ha)を土地区画整理事業区域に編入 横浜市と大蔵省、赤レンガ倉庫・用地の交換契約を締結

5月 みなとみらいランプ全方向供用開始

7月 横浜市企業等誘致推進本部設置

11月 みなとみらい線第1期工事着工

1993(平成5)年

2月 横浜業務核都市基本構想を国から承認

3月 みなとみらい21中央地区事業化促進街区開発事業者公募に係る登録申込の受付開始(~6月)

6月 みなとみらい21リサイクル推進協議会設立

(財)ケーブルシティ横浜設立

7月 横浜ランドマークタワーオープン(1990年着工)



1983(昭和58)年



1989(平成元)年

9月 (株)都市みらい整備センター設立 横浜銀行本店ビルオープン(1990年着工) 横浜ロイヤルパークホテルオープン

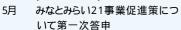
11月 みなとみらい21 10周年記念事業開催

12月 みなとみらい21事業促進策に関する委員会(八十島義之助委 員長)が発足

1994(平成6)年

みなとみらい21熱供給ビル第2 期工事竣工(1992年着工)

4月 国際橋開通(国際大通り) 国立横浜国際会議場オープン (1991年着工)



6月 三菱重工横浜ビルオープン(1992年着工)

旧高島ヤード地区(用品庫プール部)公有水面埋立の免許取得 7月

首都高速湾岸線開通(羽田~ベイブリッジ) 12月

1995(平成7)年

みなとみらい線第2期工事着工(横浜~みなとみらい) 2月 土地区画整理事業の事業計画について変更認可(平成15年度 清算期間5年を含むまで期間延長)

4月 横浜海上防災基地完成 みなとみらい21総合案内所オープン

8月 第1回MM21地区合同防災訓練実施

1996(平成8)年

1月 けいゆう病院オープン(1993年着工)

2月 新港地区(突堤間)公有水面埋立の免許取得

9月 スカイビルオープン(1994年着工)

11月 旧高島ヤード地区(用品庫プール部)埋立竣工認可

1997(平成9)年

4月 横浜桜木郵便局オープン(1996年着工)

7月 クイーンズスクエア横浜オープ ン(1994年着工)

> 日石横浜ビルオープン (1994年着工)

> クロス・パティオ供用開始



着々と進む施設建設 1994(平成6)年

クイーンズスクエア横浜オ-

みなとみらい大通り一部暫定2車線区間を含め全線開通 汽車道オープン

8月 パン パシフィック ホテル 横浜オープン

クイーンモール橋オープン 9月

1998(平成10)年

横浜みなとみらいホールグランドオープン(小ホール2月) 6月

10月 駐車場案内システム稼動

1999(平成11)年

土地区画整理事業の事業計画に ついて変更認可(平成22年度 清 算期間5年含むまで期間延長 及び事業区域を101 6haに拡大)

横浜メディアタワーオープン (タワー部分は10月)(1997年着工)



新港地区街開き 1999(平成11)年

9月 新港地区街開き

横浜ワールドポーターズオープン(1997年着工)

運河パークオープン

赤レンガパーク(一部)オープン

横浜国際船員センター「ナビオス横浜」オープン(1997年着工) 10月 雇用・能力開発機構が日石横浜ビルに移転

11月 グランモール公園全面オープン

12月 新港サークルウォーク供用開始

2000(平成12)年

3月 戸部警察署みなとみらい交番オープン(1998年着工)

10月 クロスゲートオープン(1998年着工)

2001(平成13)年

新港パークオープン 4月

7月 パシフィコ横浜展示ホール拡張(1999年着工)

横浜トリエンナーレ2001開催 9月

2002(平成14)年

山下臨港線プロムナードオープン 桜木町駅前歩行者広場完成



4月 赤レンガ倉庫・パークオープン(赤レンガ倉庫活用工事2000年着工)

5月 FJFAワールドカップTM開催

国際メディアセンターをパシフィコ横浜内に開設

12月 JICA横浜国際センターオープン(2000年着工)

2003(平成15)年

3月 都市型映像情報システム「ミュービジョン」サービス終了

10月 M.M.TOWERS竣工(2000年着工)

11月 50街区北 E地区の事業者として大和ハウス工業(株)が決定

2004(平成16)年

2月 みなとみらい線開通

3月 ピア赤レンガオープン(2004年着工) 富士ソフトABCビルオープン(2002年着工) 県民共済プラザビルオープン(2002年着工) 横浜みなとみらい万葉倶楽部着工

4月 「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条 例(企業立地促進条例)」施行 リーフみなとみらいオープン(2002年着工)

6月 66街区の事業予定者として日産自動車(株)が決定

みなとみらい21プロモーション協議会設立 7月

みなとみらいビジネススクエアオープン(2002年着工) 9月

55・56街区の事業予定者として(株)セガが決定

10月 M.M.TOWERS FORESIS着工

11月 GENTO YOKOHAMAオープン(2004年着工) 61街区の事業予定者として日産グループが決定

12月 50街区北 W地区の事業者として大和ハウス工業(株),パシフィッ クマネジメント(株)が決定

> 横浜市が60街区の横浜みなとみらいスポーツパーク(仮称)整備 計画を発表

2005(平成17)年

41街区の事業者として(株)ランド、オリックス・リアルエステート(株)

50街区南側敷地の分譲集合住宅着工 2月



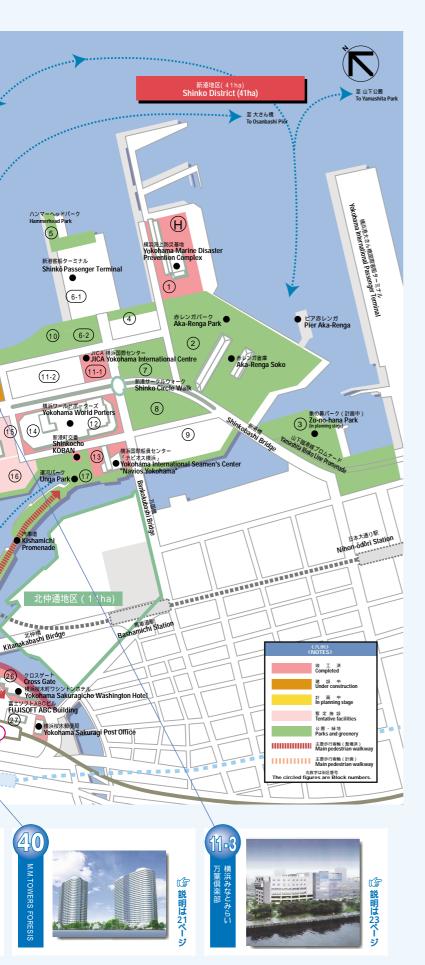
1994(平成6)年





みなとみらい21 開発状況図





施設計画(2005年3月現在)

2005年度中に完成予定施設

11 - 3街区 横浜みなとみらい万葉倶楽部:総合温泉レジャー施設 2005(平成17)年6月オープン予定

建設中

40街区 M.M.TOWERS FORESIS: 分譲集合住宅

2007(平成19)年2月A棟(仮称)竣工予定

50街区 南側敷地 分譲集合住宅

2007(平成19)年11月竣工予定

計画中

41街区 分譲集合住宅 2007(平成19)年6月竣工予定

 50街区 北 E 地区 賃貸集合住宅

 50街区 北 W地区 賃貸集合住宅

 55・56街区 映像文化エンタテイメント施設

2008(平成20)年度オープン予定

60街区 横浜みなとみらいスポーツパーク(仮称):スポーツ施設

2006(平成18)年度オープン予定

61街区 スポーツ施設 2006(平成18)年12月オープン予定 66街区 オフィスビル 2009(平成21)年未竣工予定

株式会社 横浜みなとみらい21

会社概要

社 名 株式会社 横浜みなとみらい21 代表者 代表取締役社長 小椋 進

資本金 11億円

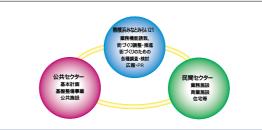
業務内容

- 1.業務機能誘致業務
- 2.街づくり調整・推進業務
- 3.電波障害対策・緑化推進・リサイクル推進
- 4. 地区内施設整備の調整
- 5.街づくりのための各種調査・検討
- 6.広報・PR事業
- 7. 公共施設等の管理業務

事業推進主体とその役割

事業推進主体		事業
公共セクター	横浜市	事業の全体計画、総合調整、臨海部土地造成事業(埋立事業)港湾 整備事業(緑地、道路等港湾施設の整備)都市廃棄物処理システム、 道路・公園・共同溝・下水道の整備、美術館等公共施設の建設等
	国、県	公共施設の建設等
	都市基盤整備公団	土地区画整理事業等(宅地造成、道路等の整備)
	(梯横浜みなとみらい21	業務機能誘致、街づくり調整・推進、各種調査・検討、広報・PR、公共施設等の管理業務
	㈱横浜国際平和会議場	会議施設等の建設・運営
第三セクター	みなとみらい2 1熱供給㈱	熱供給事業
	横浜高速鉄道㈱	みなとみらい線の建設・運営
	(財)ケーブルシティ横浜	電波障害対策、CATV施設の建設・運営
民間セクター		業務施設、商業施設、文化施設等の建設

(株)横浜みなとみらい21の役割







タカナシ乳業

www.takanashi-milk.co.jp



貸切飛行も承ります

TEL 047-380-5555(月~金) 045-223-1155(土・日・祝)



V県民共済 動く歩道に直結! 県民共済プラザビル ご加入者の皆様に満足される 文化・福利厚生事業を展開 10F お客様総合受付 9F 結婚相談所 グリーンファミリー 9F 家庭の法律相談 8F コミュニティフレア 7F~4F 結婚式場メルヴェーユ 1F みらいホール 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル (みなとみらい29街区) www.kenminkyosai.or.jp/ oo 0120-045039



MINATO MIRAI 21 INFORMATION

みなとみらい21インフォメーション

2005 MARCH VOL.75

横浜みなとみらい21公式ウェブサイト http://www.minatomirai21.com

企画・発行 株式会社 横浜みなとみらい21

横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号 クイーンズタワーC11階(〒220 0012)TEL.(045)682 0021 FAX.(045)682 4400

横浜市都市整備局

横浜市中区港町1丁目1番地(〒231 0017)TEL.(045)671 3501 FAX.(045)651 3164

横浜市中区山下町 2番地 産業貿易センタービル(〒231 0023)TEL (045)671 734 1 FAX (045)651 7996

発行日2005(平成17)年3月